

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第57期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	27,048	16,465	26,041	30,264	31,965
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,355	2,303	407	1,537	2,124
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,375	2,347	652	1,399	1,800
包括利益 (百万円)			551	1,469	2,284
純資産額 (百万円)	21,814	19,579	20,130	21,138	23,327
総資産額 (百万円)	35,221	35,058	36,709	40,511	41,062
1株当たり純資産額 (円)	1,036.22	928.63	954.28	1,053.16	1,154.66
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	160.14	112.04	31.15	67.95	90.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				67.71	89.79
自己資本比率 (%)	61.6	55.5	54.5	51.7	55.9
自己資本利益率 (%)	14.1	11.4	3.3	6.8	8.2
株価収益率 (倍)			9.2	6.7	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	919	111	4,679	1,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,128	757	21	89	672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,348	505	878	2,341	616
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,344	6,029	4,924	7,156	7,252
従業員数 (名)	708 (54)	736 (45)	805 (42)	790 (52)	811 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれも1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	24,374	15,349	24,496	27,393	28,817
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,255	2,106	355	956	1,661
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,261	2,205	658	1,110	1,611
資本金	(百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数	(株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額	(百万円)	21,186	19,035	19,624	20,387	21,964
総資産額	(百万円)	35,409	35,358	38,086	39,851	40,163
1株当たり純資産額	(円)	1,011.26	908.59	936.72	1,023.67	1,101.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.00 (4.00)	() ()	3.00 ()	6.00 ()	9.00 ()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	154.74	105.27	31.44	53.92	81.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				53.73	80.37
自己資本比率	(%)	59.8	53.8	51.5	51.1	54.6
自己資本利益率	(%)	14.1	11.0	3.4	5.6	7.6
株価収益率	(倍)			9.1	8.5	9.1
配当性向	(%)			9.5	11.1	11.1
従業員数	(名)	535 (54)	555 (45)	585 (42)	566 (52)	564 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれも1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕 昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組(昭和37年9月解散)。
〔設立以後〕 昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立(現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、現連結子会社)。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC. (現連結子会社)を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社)を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。 以降、昭和60年6月 大阪テクニカルセンター 昭和62年5月 岩槻テクニカルセンター 昭和63年12月 相模原テクニカルセンター 平成2年12月 名古屋テクニカルセンターを設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. (現連結子会社)を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ(現連結子会社)を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A. (現連結子会社)を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場(大型機組立)完成。
平成11年4月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場(電気式成形機組立)完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑?機械有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深? に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業(深?)有限公司(ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.の100%子会社、現非連結子会社)を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成18年10月	上越工場(板金加工)稼働
平成21年7月	中国江蘇省太倉に製造会社 日精塑料机械(太倉)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成23年6月	中国湖北省武漢に販売子会社 上海尼思塑?機械有限公司の営業技術サポート拠点 武漢事務所を開設。
平成24年4月	三重県津市に販売・サービス拠点 東海営業所三重出張所を開設。
平成24年5月	広島県広島市に販売・サービス拠点 大阪営業所広島出張所を開設。
平成24年5月	タイに製造子会社 ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社で構成され、射出成形機およびその関連製品(周辺機器、部品、金型等)の製造販売を主な事業内容とする専門メーカーであり、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 日本

主力製品である射出成形機のほか、周辺機器、部品、金型等につきまして、当社にて製造または仕入を行い、国内ユーザーおよび主として海外販売子会社へ販売しております。

なお、製品ごとの内容は次のとおりであります。

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部を、協力会社並びに当社の連結子会社である日精塑料機械(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.に委託しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

協力会社より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

このほか、当社の連結子会社である株式会社日精テクニカにおいて、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

(2) アメリカ地域

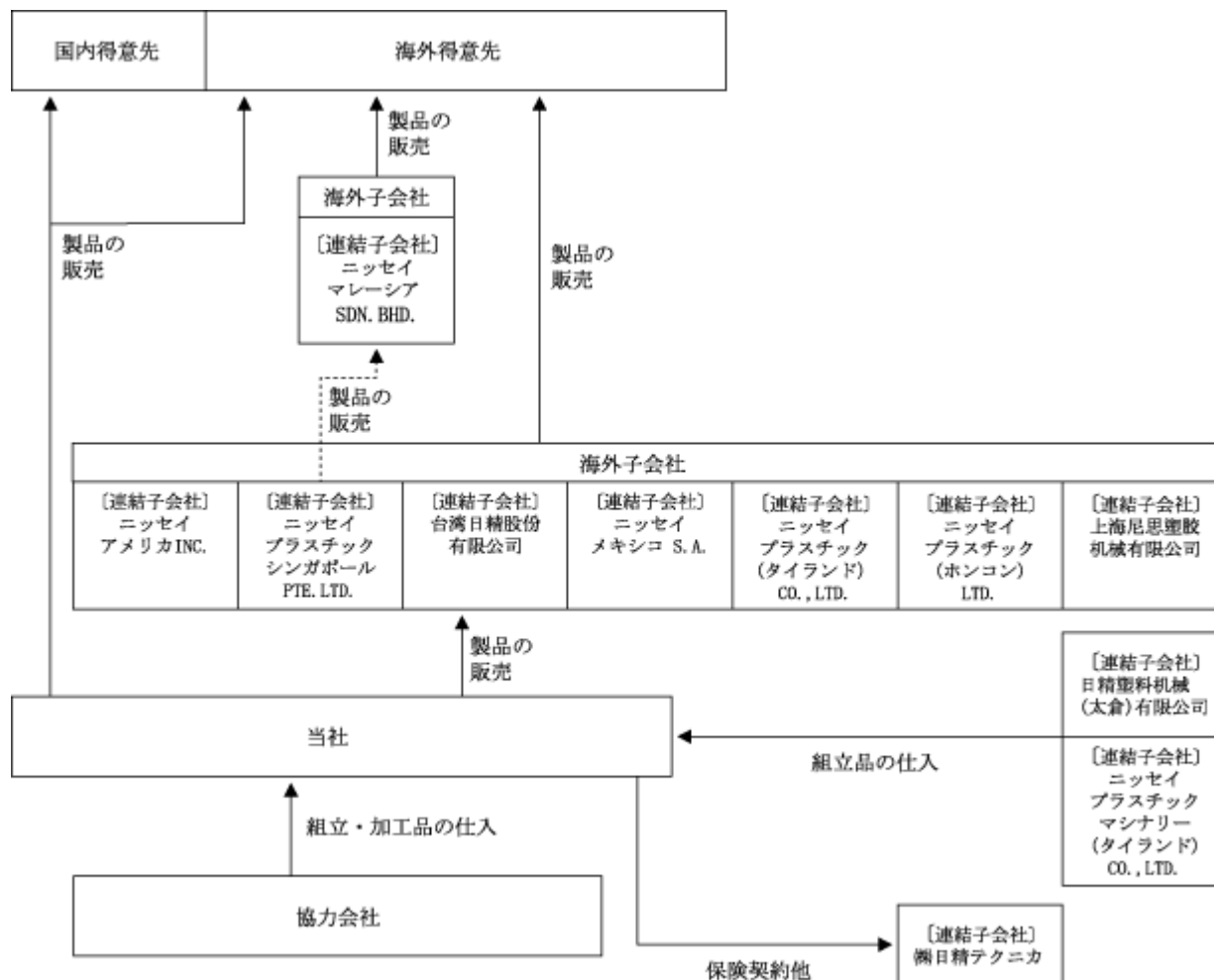
当社の連結子会社であるニッセイアメリカINC.、ニッセイメキシコS. A.を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

(3) アジア地域

射出成形機の製造を、連結子会社である日精塑料機械(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.が行っております。

また、主として当社の連結子会社であるニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股? 有限公司、ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.、ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. および上海尼思塑? 機械有限公司を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

(日本)

株式会社日精テクニカ

(アメリカ地域)

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS. A.

(アジア地域)

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有であります。)

台湾日精股份有限公司

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

非連結子会社

(アジア地域)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.

日精樹脂工業(深?)有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカINC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラランブール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股? 有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (タイランド)CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機の販売	49.0 [15.0]	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチックマシ ナリー(タイランド)CO., LTD.	タイ ラヨン	210,000,000 THB	射出成形機の製造	100.0	製品の仕入 役員の兼任 1名
上海尼思塑?機械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
日精塑料機械(太倉)有限公 司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 1名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。
3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 ニッセイアメリカINC.

- (1) 売上高 5,714百万円
(2) 経常利益 306百万円
(3) 当期純利益 193百万円
(4) 純資産額 1,061百万円
(5) 総資産額 4,218百万円
- 4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	567 (71)
アメリカ地域	64
アジア地域	180
合計	811 (71)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564 (71)	43.1	19.1	5,446,748

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	564 (71)
アメリカ地域	
アジア地域	
合計	564 (71)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成25年3月31日現在の組合員数は450名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の債務問題の長期化や中国の経済成長の減速による景気停滞等のマイナス要素がある一方で、米国経済の持ち直し等を背景に回復基調となりました。また、わが国経済におきましても、政権交代による経済政策への期待から年度後半にかけて円安が進行し、輸出環境の改善が図られる等回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、欧州の債務問題や中国経済の減速等による設備投資意欲の減退が懸念されたものの、東日本大震災の影響から緩やかな回復を辿る国内の需要や北米地域を中心とした堅調な需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、磐石な黒字経営体制の構築を図るため、創業の原点への回帰と省エネ意識を徹底し、計画的なコストダウンの実行、部材の海外調達の強化、品質向上によるクレームの削減等を通じて、収益性を重視した経営を行ってまいりました。また、震災等の災害に備え策定した事業継続計画（BCP）を基に、本社での訓練等を実施し災害から早急に復旧できる体制の整備を図りました。

事業拠点の展開につきましては、海外での生産能力の向上と製品の安定供給の一環としてタイにおける生産工場の建設を進め、本社工場および中国工場と合わせ、グローバルな生産体制を構築してまいりました。

営業面につきましては、国内販売体制の見直しによる効率運営を実施し、提案型営業と省エネ提案によるシステム販売を強化してまいりました。また、国内外の地域別サービス体制を強化し、提案型ビフォアサービスによる増収策の展開を強化してまいりました。

また、射出成形機の海外における2大市場である米国と中国において昨年4月に開催された国際プラスチック展に最新式射出成形機等を出展しました。米国フロリダ州で開催された「NPE2012」では、モデルチェンジした電気式射出成形機「NEX - シリーズ」を米国において初公開いたしました。中国上海市で開催された「Chinaplas2012」では、低コスト・省力化・省エネルギー等をキーワードに中国の太倉工場で製造した電気式射出成形機「NEX - Tシリーズ」3機種を出展しました。一方、国内におきましては、昨年10月に名古屋市で開催された「名古屋プラスチック工業展2012」に自動車業界向け用途を念頭に最新の電気式射出成形機およびハイブリッド式射出成形機を出展しました。

商品開発におきましては、主力機種の電気式射出成形機「NEX - シリーズ」として中型クラス4機種をラインナップしたほか、スマートフォンやタブレットPCなどの世界最大の生産拠点である中国市場向けに高速高圧仕様の「NEX - T - EN」シリーズを上市するなど市場ニーズを的確に捉えた新商品を開発いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内では、自動車関連、OA・通信関連等を中心に堅調に推移したこと、また海外では、北米地域を中心に射出成形機販売が好調だったことから、売上高合計は前期比5.6%増の319億6千5百万円となりました。

一方、利益面におきましては、計画的なコストダウンの実施および経費節減等により費用を圧縮したことから営業利益は15億2千9百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は21億2千4百万円（同38.2%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は18億円（同28.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

自動車関連の需要が好調であったことおよび容器、医療関係の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部売上高）は174億4千5百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は8億7千1百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連を中心に需要が好調であったこと等から売上高（外部売上高）は65億6千9百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は3億9千9百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

アジア地域

OA・通信関連の需要が比較的堅調に推移したものの、中国経済の減速等のマイナス要因から売上高（外部売上高）は79億5千万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

[製品別売上高]

主力である射出成形機につきましては、国内および北米地域で堅調に推移したこと等から売上高は243億5千3百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

このほか、射出成形機売上高の増加に伴い、周辺機器売上高が26億4千3百万円（前年同期比16.4%増）と増加しましたが、営業部品売上高は41億6千1百万円（同2.9%減）、金型等売上高が8億7百万円（同41.8%減）と減少いたしました。

なお、当社の単独業績につきましては、売上高合計が288億1千7百万円（前年同期比5.2%増）となりました。このうち国内売上高は120億7千4百万円（同4.0%増）、輸出の売上高は167億4千3百万円（同6.1%増）となり、輸出比率は58.1%（前年同期実績は57.6%）となりました。

利益面におきましては、営業利益が10億1百万円（前年同期比89.5%増）、経常利益が16億6千1百万円（同73.7%増）、当期純利益が16億1千1百万円（同45.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、72億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円(前年同期実績は46億7千9百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益20億5千8百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、たな卸資産の増加額8億1千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 6億7千2百万円(前年同期実績は 8千9百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、定期預金の払戻による収入3億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出8億6千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 6億1千6百万円(前年同期実績は 23億4千1百万円)となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入れによる収入8億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の純減額10億円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	20,667	+5.5
アメリカ地域		
アジア地域	2,873	+18.2
合計	23,541	+6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	16,411	8.8	3,336	23.7
アメリカ地域	7,967	+46.2	2,173	+180.4
アジア地域	6,396	30.1	1,407	52.5
合計	30,774	5.6	6,917	14.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	17,445	+6.3
アメリカ地域	6,569	+20.8
アジア地域	7,950	5.5
合計	31,965	+5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

内外の情勢につきましては、欧州の金融問題の長期化など一部に懸念要素があるものの、堅調な米国経済、アジア地域の経済成長、国内のデフレ脱却に向けた経済政策の効果に対する期待等を背景に回復基調を迎えるものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、経営資源のグローバル化とイノベーションを軸として連結経営機能を強化し、高収益企業を目指してまいります。

その具体的な施策は、次のとおりであります。

(1) セールス戦略

「自動車」、「OA・電子」、「医療・容器」の3業種を重点業種として捉え、グローバルな市場に対するセールス展開を強化してまいります。

(2) 商品戦略

ロードマップに即した計画的な開発と商品化を進め、重点業種に向けた最適な商品開発を強化してまいります。

(3) プロダクト戦略

内外の生産拠点の一元的管理によって、調達・生産の効率化を図り、グローバルな品質保証体制を構築してまいります。

(4) コスト戦略

コストダウンプロジェクトの運営を進め、原価の低減を継続的に図るとともに、資産の有効的な活用を図ってまいります。

(5) サービス事業戦略

グローバルなサービスネットワークの構築を図り、収益を支える柱として販売の強化を図ってまいります。

(6) 人事戦略

グローバルに対応できる人材の育成を図るとともに、労働生産性の向上を図ってまいります。

(7) リスク管理戦略

事業継続計画（BCP）の体制を維持すると共に、内外拠点の統一的な管理のもとリーガルリスク等への対応を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア．予期しない法律および規制の変更等

イ．政治または経済環境の変動

ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

研究開発活動についてはその全てを当社(日本セグメント)において行っており、基礎研究は技術本部内の技術研究室にて、また実用化・応用研究を同本部内にて担当すると共に、成形支援システム関連分野を本社テクニカルセンターが担当し、相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億3千3百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は596件(国内取得分)となっております。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 新型電気式射出成形機の開発
- (2) 新型のハイブリッド射出成形機の開発
- (3) 可塑化メカニズムに関する研究
- (4) 各種専用成形システムの開発
- (5) スマートテクノロジーによる新たな制御システムの開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の財政状態および当期の経営成績に影響を与える一定の見積りを行っておりますが、当該見積りはいずれも適当であると判断しております。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当期の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高合計は前年同期比5.6%増の319億6千5百万円となりました。

このうち主力である射出成形機につきましては、北米地域および国内で需要が堅調に推移したことから売上高は前年同期比9.1%増と増加いたしました。

また、射出成形機売上高の増加に伴い、周辺機器の売上高が前年同期比16.4%増となりましたが、営業部品の売上高は同2.9%減、金型等の売上高は同41.8%減と減少いたしました。

売上総利益につきましては、北米地域および国内を中心に射出成形機販売が伸長したことに加え、計画的なコストダウンを実施したこと等が奏功し、売上総利益は78億2千4百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また売上高総利益率は24.5%(前年同期実績24.7%)と横ばいとなりました。

営業損益

販売費および一般管理費につきましては、生産量および販売量増加に伴う人件費、運搬費、機械販売手数料等の増加により合計で62億9千4百万円(前年同期比3.2%増)となりましたが、営業利益15億2千9百万円(前年同期比11.4%増)となり、売上高営業利益率は4.8%(前年同期実績4.5%)と横ばいとなりました。

経常利益

営業外収益は、為替差益4億4千7百万円を計上いたしました。一方、営業外費用は支払利息3千3百万円等を計上いたしました。この結果経常利益は21億2千4百万円(前年同期比38.2%増)、売上高経常利益率は6.6%(前年同期実績5.1%)となりました。

税金等調整前当期純利益および当期純利益

当連結会計年度における特別損失は、固定資産除売却損6千5百万円であります。これにより税金等調整前当期純利益は20億5千8百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

以上の結果、税金費用等調整後の当期純利益は18億円(前年同期比28.7%増)となったものであります。

(3) 現状と見通し

今後につきましては、世界的な金融緩和のなか、欧州の金融問題の長期化など、一部懸念要素もあるものの、堅調な米国経済を背景に回復基調が継続するものと見込まれます。国内においてもデフレ脱却への期待が高まる中、円安を背景に輸出環境が改善する等、回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、経営資源のグローバル化とイノベーションにより連結経営機能を強化し、高収益企業としての成長を目指してまいります。

このためには、中国工場の増強、タイ工場の本格稼働による量産体制を構築して内外市場への拡販と新たな市場開拓を図ってまいります。また、重点業種と捉える「自動車」、「OA通信・電子」、「医療・容器」業界を中心にグローバル市場・グローバル企業に対するセールス展開をより強固なものとするために最適な商品開発を計画的に進めてまいります。さらに、海外部材の調達拡大等のグローバル調達を展開し、コストダウンを強化してまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億5千1百万円増加し、410億6千2百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて5億9千4百万円増加し、314億3百万円となりました。主たる増加要因は、仕掛品の増加7億7千7百万円および受取手形及び売掛金の増加2億2千5百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少2億3百万円であります。また、固定資産につきましては、有形固定資産の増加2億1千7百万円に対し、無形固定資産の減少2億7百万円等の結果、前連結会計年度末に比べて4千3百万円減少し、96億5千9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて16億3千7百万円減少し、177億3千5百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて20億4千1百万円減少し、137億8千8百万円となりました。主たる減少要因は支払手形及び買掛金の減少10億2千6百万円および短期借入金の減少10億円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて4億3百万円増加し、39億4千6百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加6億2千5百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて21億8千9百万円増加し、233億2千7百万円となりました。主たる増加要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加16億8千1百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円（前年同期実績は46億7千9百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億5千8百万円の資金収入に対し、たな卸資産の増加額8億1千8百万円等による資金支出があったことによっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千2百万円（前年同期実績は8千9百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入3億円等の資金収入に対し、有形固定資産の取得による支出8億6千8百万円等の資金支出があったことによっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千6百万円（前年同期実績は23億4千1百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入8億円の資金収入に対し、短期借入金の純減額10億円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千9百万円等による資金支出があったことによっております。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、72億5千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、当社グループ全体で10億4千6百万円の設備投資を行いました。

なお、セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度は、主として工作加工機械設備や射出成形機資料館の整備費用など、6億6千7百万円の設備投資を行いました。

(2) アメリカ地域

当連結会計年度は、車両運搬具の取得など、1千1百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア地域

当連結会計年度は、タイに新規設立した生産子会社ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.に係る土地及び工場設備の取得など、3億6千7百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (長野県坂城町)	日本	射出成形機の製造販売	本社機能生産設備	1,728	548	1,942 (128,841)	95	96	4,410	440 (14)
西関東営業所 (相模原市中央区)	日本	射出成形機の販売	その他設備	81	3	1,377 (3,082)		0	1,462	12 ()
東関東営業所 (さいたま市岩槻区)	日本	射出成形機の販売	その他設備	20	0	100 (887)		0	120	20 (4)
大阪営業所 (松原市)	日本	射出成形機の販売	その他設備	81	0	72 (1,088)		0	154	24 (1)
東海営業所 (小牧市)	日本	射出成形機の販売	その他設備	111	5	340 (1,073)		2	459	27 (2)
上越工場 (上越市)	日本	加工工場	生産設備	389	228	381 (65,459)		1	1,001	5 (47)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

特記すべき主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ニッセイ アメリカINC. (米国)	アメリカ 地域	射出成形機 の販売	その他 設備	215	17	125 (12)	0	268	46
日精塑料機械 (太倉)有限公司 (中華人民共和 国)	アジア 地域	射出成形機 の製造	生産設備		33		22	55	77
ニッセイプラス チックマシナ リー(タイラン ド)CO.,LTD.(タ イ)	アジア 地域	射出成形機 の製造	生産設備		0	80 (16)	326	406	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,021(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～ 平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議、または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、4に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

４．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成24年6月28日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	834(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,400(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日～ 平成59年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 296円 資本組入額 148円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1. 前記 「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1.に記載のとおりであります。
2. 前記 「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2.に記載のとおりであります。
3. 前記 「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3.に記載のとおりであります。
4. 前記 「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4.に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集

発行価格 1,276円

資本組入額 605円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	29	129	71	1	3,257	3,524	
所有株式数 (単元)		59,982	2,201	40,487	10,826	1	109,200	222,697	2,300
所有株式数 の割合(%)		26.93	0.99	18.18	4.86	0.00	49.04	100.00	

(注) 1 自己株式2,379,834株は、「個人その他」に23,798単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,328	5.97
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	713	3.20
日精工 - ・エス・ピ - 機械 株式会社	長野県小諸市甲4586 - 3	560	2.52
日精樹脂工業株式会社 従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	475	2.13
垂澤孝典	長野県長野市	460	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	398	1.79
三井敏男	長野県埴科郡坂城町	380	1.71
依田穂積	長野県上田市	374	1.68
計		7,572	34.00

(注) 上記のほか当社は、2,379千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.69%)の自己株式を所有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,889,900	198,899	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		198,899	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,800		2,379,800	10.69
計		2,379,800		2,379,800	10.69

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成23年6月29日取締役会決議

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	56	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,379,834		2,379,890	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、期末配当金について1株につき9円とさせていただきます。これにより中間配当金（無配）を含めた年間配当金は、前年度比3円増加し、1株につき9円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	179,029,494	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	520	333	363	463	810
最低(円)	190	202	184	201	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	322	346	416	447	578	810
最低(円)	292	301	325	400	399	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	374,760
専務取締役	生産本部長 兼 品質保証部 担当 兼 CS担当	清水 洽	昭和21年7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業統括部長 平成18年4月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成19年4月 取締役営業統括部長兼営業部長 平成19年6月 常務取締役営業統括部長兼営業部 長 平成20年6月 常務取締役品質本部長 平成21年4月 常務取締役品質保証部担当兼CS 担当兼リスク管理担当 平成22年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼人事部 担当兼情報システム室担当兼リス ク管理担当 平成22年6月 台湾日精股?有限公司董事長(現) 平成23年2月 専務取締役生産本部長兼製販企画 室担当兼人事部担当兼情報シス テム室担当兼品質保証部担当兼CS 担当 平成23年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼製販企画室担当兼情報シ ステム室担当兼CS担当 平成24年6月 専務取締役生産本部長兼品質保証 部担当兼CS担当(現)	(注)3	21,200
常務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 内部監査室 担当 兼 コンプライ アンス担当 兼 リスク管理 担当	荻原 英俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退 任 平成22年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務 部担当兼総務部担当兼内部監査室 担当兼コンプライアンス担当 平成23年2月 常務取締役内部監査室担当兼経営 企画部担当兼総務部担当兼財務部 担当兼コンプライアンス担当兼リス ク管理担当 平成23年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務 部担当兼総務部担当兼人事部担当 兼内部監査室担当兼コンプライ アンス担当兼リスク管理担当(現) 平成23年6月 株式会社日精テクニカ代表取締役 会長(現)	(注)3	3,200
取締役	中国地区 統括	滝澤 清登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長 平成21年7月 日精塑料机械(太倉)有限公司董事 長(現) 平成22年6月 取締役中国地区統括(現) 平成22年6月 ニッセイプラスチック(ホンコ ン)LTD. 董事長(現) 平成22年6月 上海思尼塑?机械有限公司董事長 (現) 平成24年5月 ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド)CO.,LTD. 社長	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	花岡 茂	昭和33年10月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員営業副統括部長兼マーケティング戦略室長 平成20年6月 ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.会長(現) 平成20年6月 ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.会長(現) 平成20年6月 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.会長(現) 平成20年6月 取締役営業本部長(現) 平成23年6月 ニッセイアメリカINC.会長(現) 平成23年6月 ニッセイメキシコS.A.社長(現)	(注)3	10,500
取締役	技術本部長	高橋 信介	昭和35年1月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 技術第一部副部長 平成23年6月 取締役技術本部長(現)	(注)3	4,700
取締役		増島 良介	昭和33年12月23日生	平成12年6月 オルガン針株式会社代表取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	900
監査役	常勤	岡田 忠二	昭和20年7月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成15年4月 財務部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)4	16,300
監査役		水沢 光豊	昭和22年3月2日生	平成18年6月 日信工業株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	5,700
監査役		成澤 一之	昭和13年12月2日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行代表取締役 頭取 平成17年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 同行顧問 平成23年6月 同行顧問退任 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	2,700
計						445,960

- (注) 1 取締役増島良介は、社外取締役であります。
2 監査役水沢光豊、成澤一之2名は、社外監査役であります。
3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
春田 博	昭和33年7月16日	平成8年7月 弁護士登録 松本丞治法律事務所入所 平成9年4月 國學院大学法学部教授 平成16年4月 駒澤大学法科大学院教授(現職) 平成25年6月 駒澤法律事務所所長(現職)	1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役全7名(本報告書提出日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を20回、経営会議を25回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は1名であります(本報告書提出日現在)。

なお、当期は監査役会を22回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は4名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、コーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会およびBCP対策本部等の組織を通じて平時ならびに災害発生等の緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および経営会議への出席等により、取締役の職務執行を監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を35年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員5名(本報告書提出日現在)により当社グループ全体の業務執行の適正および効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役増島良介並びに同氏が代表取締役社長を務めるオルガン針株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役水沢光豊並びに同氏が過去において代表取締役副社長を務めていた日信工業株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役成澤一之につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係は有しておりませんが、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の出身であります。当社は同行と金銭の借入取引を行っております。

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、社外取締役および社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

社外取締役1名は、他社の代表取締役を務めており、企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適切であると判断しております。

また、社外監査役2名は、過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

なお、社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	141	24		6
社外取締役	3	3			1
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18			1
社外監査役	9	9			2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、役付取締役で構成する報酬委員会を設置し、当委員会の内規により、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。

各取締役ならびに各監査役の具体的な報酬額につきましては、毎年、報酬委員会の呈示する報酬案を受け、取締役については取締役会の決議により、また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合算額

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 693百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	144	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	83,510	132	友好関係維持のため
株式会社ニフコ	18,150	41	営業上の取引関係の維持強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	38	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	32	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	29	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	27	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	27	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	27	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	22	取引関係の安定強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	19	友好関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	10	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	7	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	7	取引関係の安定強化を図るため
株式会社名機製作所	87,100	5	友好関係維持のため
エムケー精工株式会社	13,000	5	友好関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	4	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	3	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	2	友好関係維持のため
日本電信電話株式会社	600	2	取引関係の安定強化を図るため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	1	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
長野日本無線株式会社	1,000	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	1,000	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式

保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	296,000	168	取引関係の安定強化を図るため
日置電機株式会社	83,510	119	友好関係維持のため
ダイキン工業株式会社	12,000	44	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	40	営業上の取引関係の維持強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	39	取引関係の安定強化を図るため
東京計器株式会社	211,000	39	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	38	取引関係の安定強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	37	友好関係維持のため
株式会社川金ホールディングス	100,000	33	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	31	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	13,824	25	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	14	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	11	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	8	取引関係の安定強化を図るため
株式会社名機製作所	87,100	7	友好関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	6	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	4	友好関係維持のため
株式会社前田製作所	12,650	2	友好関係維持のため
日本プラスト株式会社	5,500	2	取引関係の安定強化を図るため
日本電信電話株式会社	600	2	取引関係の安定強化を図るため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	1	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
長野日本無線株式会社	1,000	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	1,000	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式

保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成25年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名

所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 原 勝彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 中川 昌美 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 大屋誠三郎 新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役の定数及び選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	4
連結子会社				
計	29		29	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬2百万円、非監査業務に係る報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、研究開発に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	7,252
受取手形及び売掛金	3 10,432	3 10,657
商品及び製品	4,738	4,904
仕掛品	1,462	2,240
原材料及び貯蔵品	3,411	3,582
繰延税金資産	352	594
未収入金	2,945	2,260
その他	240	136
貸倒引当金	231	226
流動資産合計	30,808	31,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,867	2 9,875
減価償却累計額	7,189	7,323
建物及び構築物（純額）	2,677	2,551
機械装置及び運搬具	2,766	3,376
減価償却累計額	2,446	2,497
機械装置及び運搬具（純額）	320	879
工具、器具及び備品	2,683	2,589
減価償却累計額	2,563	2,455
工具、器具及び備品（純額）	119	133
土地	2 4,340	2 4,427
リース資産	1,127	138
減価償却累計額	384	42
リース資産（純額）	742	95
建設仮勘定	2	332
有形固定資産合計	8,203	8,420
無形固定資産		
リース資産	380	189
その他	210	194
無形固定資産合計	590	383
投資その他の資産		
投資有価証券	1 639	1 727
繰延税金資産	15	23
その他	281	130
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	908	855
固定資産合計	9,702	9,659

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産合計	40,511	41,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 12,314	³ 11,288
短期借入金	² 1,200	² 200
1年内返済予定の長期借入金	-	² 165
リース債務	603	201
未払法人税等	189	204
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	86	176
製品保証引当金	168	125
その他	1,267	1,424
流動負債合計	15,829	13,788
固定負債		
長期借入金	-	² 625
リース債務	549	94
繰延税金負債	77	120
退職給付引当金	2,755	2,949
役員退職慰労引当金	4	-
長期未払金	156	155
固定負債合計	3,542	3,946
負債合計	19,372	17,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	11,815	13,496
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	21,524	23,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	138
為替換算調整勘定	652	375
その他の包括利益累計額合計	575	237
新株予約権	24	48
少数株主持分	164	310
純資産合計	21,138	23,327
負債純資産合計	40,511	41,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	30,264	31,965
売上原価	1, 2 22,790	1, 2 24,141
売上総利益	7,473	7,824
販売費及び一般管理費	2, 3 6,101	2, 3 6,294
営業利益	1,372	1,529
営業外収益		
受取利息	17	15
為替差益	77	447
その他	196	189
営業外収益合計	291	652
営業外費用		
支払利息	82	33
その他	44	23
営業外費用合計	126	57
経常利益	1,537	2,124
特別利益		
固定資産売却益	4 8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 65
特別損失合計	-	65
税金等調整前当期純利益	1,546	2,058
法人税、住民税及び事業税	319	393
法人税等調整額	303	231
法人税等合計	16	161
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	1,896
少数株主利益	129	96
当期純利益	1,399	1,800

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	60
為替換算調整勘定	68	327
その他の包括利益合計	1 60	1 387
包括利益	1,469	2,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328	2,138
少数株主に係る包括利益	140	146

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
当期首残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
当期首残高	10,478	11,815
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,399	1,800
当期変動額合計	1,336	1,681
当期末残高	11,815	13,496
自己株式		
当期首残高	824	1,141
当期変動額		
自己株式の取得	317	-
当期変動額合計	317	-
当期末残高	1,141	1,141
株主資本合計		
当期首残高	20,505	21,524
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,399	1,800
自己株式の取得	317	-
当期変動額合計	1,019	1,681
当期末残高	21,524	23,205

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	60
当期変動額合計	7	60
当期末残高	77	138
為替換算調整勘定		
当期首残高	582	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	277
当期変動額合計	70	277
当期末残高	652	375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	337
当期変動額合計	62	337
当期末残高	575	237
新株予約権		
当期首残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	24	48
少数株主持分		
当期首残高	137	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	146
当期変動額合計	26	146
当期末残高	164	310
純資産合計		
当期首残高	20,130	21,138
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,399	1,800
自己株式の取得	317	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	508
当期変動額合計	1,007	2,189
当期末残高	21,138	23,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546	2,058
減価償却費	819	836
固定資産売却損益（ は益）	8	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	90
退職給付引当金の増減額（ は減少）	205	195
受取利息及び受取配当金	69	28
支払利息	82	33
売上債権の増減額（ は増加）	1,409	695
たな卸資産の増減額（ は増加）	677	818
未収消費税等の増減額（ は増加）	74	195
仕入債務の増減額（ は減少）	4,172	1,275
未払金の増減額（ は減少）	160	106
その他	9	121
小計	4,926	1,576
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	80	37
法人税等の支払額	218	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,679	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	127	300
有形固定資産の取得による支出	60	868
有形固定資産の売却による収入	23	1
無形固定資産の取得による支出	88	65
投資有価証券の取得による支出	56	-
その他	35	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	851	1,000
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	680	8
配当金の支払額	63	118
少数株主への配当金の支払額	121	-
自己株式の取得による支出	317	-
セール・アンド・リースバックによる収入	13	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	321	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,341	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	180
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,232	96

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,156
現金及び現金同等物の期末残高	7,156	7,252

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(11社)

ニッセイアメリカINC.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.
ニッセイマレーシアSDN. BHD.
台湾日精股? 有限公司
ニッセイメキシコS. A.
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.
上海尼思塑?機械有限公司
日精塑料机械(太倉)有限公司
(株)日精テクニカ

タイ及び東南アジア地域における射出成形機事業の拡充を図るため、タイに生産子会社「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.」を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(2社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
日精樹脂工業(深?)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑?機械有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ア 製品・仕掛品……………個別法
- イ 製品のうち営業部品…移動平均法
- ウ 原材料……………移動平均法
- エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

- ・自社利用ソフトウェア
……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産及び長期前払費用
……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建売掛金

ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

ア．連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することとなります。

イ．連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	912百万円	333百万円
土地	2,080 "	1,698 "
合計	2,992百万円	2,031百万円

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	"	165 "
長期借入金	"	625 "
合計	1,200百万円	991百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	123百万円	88百万円
支払手形	263 "	373 "

4 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社員ローン	6百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	112百万円	133百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	165百万円	133百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料諸手当	2,182百万円	2,272百万円
荷造運搬費	668	736
賞与引当金繰入額	43	94
退職給付費用	314	301
役員退職慰労引当金繰入額	3	0
製品保証引当金繰入額	48	18
貸倒引当金繰入額	88	1

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	百万円
計	8百万円	百万円

- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	〃	39 〃
工具、器具及び備品	〃	1 〃
計	百万円	65百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	60百万円
組替調整額	1 "	"
税効果調整前	7百万円	60百万円
税効果額	"	"
その他有価証券評価差額金	7百万円	60百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	79百万円	327百万円
組替調整額	10 "	"
税効果調整前	68百万円	327百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	68百万円	327百万円
その他の包括利益合計	60百万円	387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,534	1,058,300		2,379,834

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号による自己株式の取得 1,058,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					24	
合計						24	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,834			2,379,834

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					24	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					24	
合計						48	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,456百万円	7,252百万円
預入期間が3か月超の定期預金	300	
現金及び現金同等物	7,156	7,252

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	286	69
工具、器具及び備品	49	48	0
合計	405	335	70

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	335	20
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	359	338	20

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	49	20
1年超	20	
合計	70	20

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	60	50
減価償却費相当額	60	50

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	9
1年超	15	10
合計	27	19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は共に、主として営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,456	7,456	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	10,432 227		
	10,204	10,204	
(3) 未収入金 貸倒引当金()	2,945 4		
	2,941	2,941	
(4) 投資有価証券	625	625	
資産計	21,228	21,228	
(1) 支払手形及び買掛金	12,314	12,314	
(2) 短期借入金	1,200	1,200	
(3) 長期借入金			
負債計	13,514	13,514	
デリバティブ取引			

() (2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,252	7,252	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	10,657 222		
	10,435	10,435	
(3) 未収入金 貸倒引当金()	2,260 4		
	2,256	2,256	
(4) 投資有価証券	714	714	
資産計	20,659	20,659	
(1) 支払手形及び買掛金	11,288	11,288	
(2) 短期借入金	200	200	
(3) 長期借入金	791	789	2
負債計	12,279	12,277	2
デリバティブ取引			

() (2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式	13	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	7,438	
受取手形及び売掛金	10,432	
未収入金	2,945	
合計	20,815	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	7,235	
受取手形及び売掛金	10,657	
未収入金	2,260	
合計	20,154	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,282					
合計	1,282					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200					
長期借入金	165	160	160	160	143	
合計	365	160	160	160	143	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	376	214	161
その他			
小計	376	214	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218	267	49
その他	30	36	5
小計	249	304	54
合計	625	518	107

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	440	226	214
その他			
小計	440	226	214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241	255	14
その他	31	32	0
小計	273	288	14
合計	714	514	199

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	74,859	71,696
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	109,730	109,282
差引額(百万円)	34,870	37,586

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.2%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

3.3%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の内訳

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
未償却過去勤務債務残高(百万円)	13,985	15,496
繰越不足金(百万円)	13,956	24,426
資産評価調整加算額(百万円)	6,928	2,335
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	17年	19年

上記の(1)差引額の内訳は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記の(1)差引額に含まれます。

なお、連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,900	5,741
(2) 年金資産(百万円)	1,819	2,125
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	3,080	3,615
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	120	80
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	204	585
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	2,755	2,949
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,755	2,949

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	214	214
(2) 利息費用(百万円)	96	98
(3) 期待運用収益(百万円)	34	36
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	40	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	163	115
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	479	431

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛金として、前連結会計年度は124百万円、当連結会計年度は133百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	24百万円	24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,100株
付与日	平成23年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月16日～平成58年7月15日

	平成24年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,400株
付与日	平成24年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月14日～平成59年7月13日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストックオプション	平成24年ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)	102,100	83,400
失効(株)		
権利確定(株)	102,100	83,400
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)	102,100	83,400
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	102,100	83,400

単価情報

	平成23年ストックオプション	平成24年ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	238	295

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成24年6月28日
株価変動率 (注) 1	43.70%
予想残存期間 (注) 2	5.60年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	0.235%

(注) 1. 予想残存期間5.60年に対応する期間(平成18年2月7日から平成24年7月13日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員の平均在任期間から、現在の役員の在任期間を減じた期間の平均値を予定在任期間とする方法として見積もっております。

3. 平成24年3月期の普通株式配当予想によります。

4. 評価基準日における長期国債の利回りによっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,156百万円	1,561百万円
賞与引当金否認	156	89
製品保証引当金	61	45
棚卸資産評価損	284	339
退職給付引当金	1,038	1,112
その他	313	499
繰延税金資産小計	4,011	3,647
評価性引当額	3,634	3,028
繰延税金資産合計	376	618
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29	61
その他	58	62
繰延税金負債合計	87	123
繰延税金資産の純額	289	495

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 3月31日)	(平成24年 当連結会計年度 3月31日)	(平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	352百万円		594百万円
固定資産 - 繰延税金資産	15		23
流動負債 - 繰延税金負債	0		2
固定負債 - 繰延税金負債	77		120

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2%	2.3%
住民税均等割等	1.6%	1.4%
評価性引当額の増減額	30.7%	29.8%
海外子会社に係る適用税率の差異	4.5%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	%
その他	0.7%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	1.1%	7.9%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,412	5,438	8,413	30,264		30,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,981	7	2,162	13,151	13,151	
計	27,393	5,446	10,575	43,415	13,151	30,264
セグメント利益	420	350	438	1,209	163	1,372
セグメント資産	39,297	4,121	7,066	50,485	9,974	40,511
その他の項目						
減価償却費	778	14	26	819		819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	2	26	120		120

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額163百万円及びセグメント資産の調整額 9,974百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	17,445	6,569	7,950	31,965		31,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,372	3	2,635	14,011	14,011	
計	28,817	6,572	10,586	45,977	14,011	31,965
セグメント利益	871	399	279	1,550	20	1,529
セグメント資産	39,045	4,839	6,876	50,761	9,698	41,062
その他の項目						
減価償却費	791	15	29	836		836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	786	11	367	1,164	118	1,046

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 20百万円及びセグメント資産の調整額 9,698百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.16円	1,154.66円
1株当たり当期純利益金額	67.95円	90.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.71円	89.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,138	23,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	188	359
(うち新株予約権)	(24)	(48)
(うち少数株主持分)	(164)	(310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,949	22,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,892,166	19,892,166

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,399	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,399	1,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,597,699	19,892,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	72,570	161,548
(うち新株予約権)(株)	(72,570)	(161,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,200	200	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金		165	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	603	201	2.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		625	0.50	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	549	94	2.65	平成26年4月～ 平成32年5月
其他有利子負債				
合計	2,352	1,288		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	160	160	143
リース債務	30	17	8	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,328	16,268	24,358	31,965
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	399	736	1,699	2,058
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	286	560	1,559	1,800
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.40	28.17	78.39	90.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.40	13.78	50.22	12.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,465	5,088
受取手形	² 1,204	² 1,208
売掛金	12,493	12,360
商品及び製品	2,569	2,908
仕掛品	1,404	2,192
原材料及び貯蔵品	3,010	2,898
前渡金	71	27
前払費用	31	36
繰延税金資産	191	374
未収入金	3,475	2,962
関係会社短期貸付金	131	152
その他	41	2
貸倒引当金	223	132
流動資産合計	29,868	30,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,822	¹ 8,783
減価償却累計額	6,368	6,458
建物（純額）	2,454	2,325
構築物	748	751
減価償却累計額	646	655
構築物（純額）	102	96
機械及び装置	2,461	3,020
減価償却累計額	2,226	2,237
機械及び装置（純額）	234	782
車両運搬具	58	57
減価償却累計額	53	55
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	2,578	2,458
減価償却累計額	2,484	2,355
工具、器具及び備品（純額）	94	102
土地	¹ 4,230	¹ 4,230
リース資産	1,127	138
減価償却累計額	384	42
リース資産（純額）	742	95
建設仮勘定	2	32
有形固定資産合計	7,866	7,669

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	13	-
商標権	1	0
ソフトウェア	175	175
リース資産	380	189
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	587	380
投資その他の資産		
投資有価証券	636	725
関係会社株式	549	1,150
関係会社長期貸付金	132	96
出資金	1	1
破産更生債権等	1	0
その他	235	85
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	1,529	2,033
固定資産合計	9,983	10,083
資産合計	39,851	40,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,967	2 1,854
買掛金	11,073	10,445
短期借入金	1 1,200	1 200
1年内返済予定の長期借入金	-	1 165
リース債務	603	201
未払金	630	697
未払法人税等	42	190
未払費用	127	90
前受金	21	120
預り金	49	47
賞与引当金	86	176
製品保証引当金	164	121
その他	7	0
流動負債合計	15,972	14,312
固定負債		
長期借入金	-	1 625
リース債務	549	94
繰延税金負債	29	61

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	2,755	2,949
長期未払金	156	155
固定負債合計	3,490	3,886
負債合計	19,463	18,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	2,459	3,951
利益剰余金合計	10,575	12,068
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	20,285	21,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	138
評価・換算差額等合計	77	138
新株予約権	24	48
純資産合計	20,387	21,964
負債純資産合計	39,851	40,163

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第57期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	27,393	28,817
売上原価		
製品期首たな卸高	2,458	2,569
当期製品仕入高	3,897	3,806
当期製品製造原価	² 18,207	² 19,483
他勘定受入高	³ 354	³ 298
合計	24,917	26,156
製品他勘定振替高	⁴ 147	⁴ 166
製品期末たな卸高	2,569	2,908
売上原価合計	¹ 22,200	¹ 23,082
売上総利益	5,193	5,735
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 4,664	^{2, 5} 4,734
営業利益	528	1,001
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	350	136
為替差益	65	487
その他	100	112
営業外収益合計	538	740
営業外費用		
支払利息	72	36
売上割引	18	41
その他	19	3
営業外費用合計	110	80
経常利益	956	1,661
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	65
特別損失合計	-	65
税引前当期純利益	960	1,595
法人税、住民税及び事業税	40	167
法人税等調整額	191	183
法人税等合計	150	16
当期純利益	1,110	1,611

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第57期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		12,394	68.1	13,866	68.2
労務費		2,071	11.4	2,086	10.3
経費		3,737	20.5	4,366	21.5
(うち減価償却費)		(199)		(248)	
当期総製造費用		18,203	100.0	20,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,397		1,404	
計		19,601		21,724	
期末仕掛品たな卸高		1,404		2,192	
他勘定振替高		11		49	
当期製品製造原価		18,207		19,483	

(注)

第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第57期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。</p> <p>2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれてい る外注金額の合計は8,027百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 営業部品へ振替 4百万円 試験研究費から振替 15</p> <hr/> <p>合計 11</p>	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。</p> <p>2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれてい る外注金額の合計は9,417百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 営業部品へ振替 百万円 試験研究費から振替 機械及び装置へ振替 46 その他 3</p> <hr/> <p>合計 49</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第57期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
当期首残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
当期首残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,525	7,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,525	7,525
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,411	2,459
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,110	1,611
当期変動額合計	1,047	1,492

	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第57期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	2,459	3,951
利益剰余金合計		
当期首残高	9,527	10,575
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,110	1,611
当期変動額合計	1,047	1,492
当期末残高	10,575	12,068
自己株式		
当期首残高	824	1,141
当期変動額		
自己株式の取得	317	-
当期変動額合計	317	-
当期末残高	1,141	1,141
株主資本合計		
当期首残高	19,554	20,285
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,110	1,611
自己株式の取得	317	-
当期変動額合計	730	1,492
当期末残高	20,285	21,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	60
当期変動額合計	7	60
当期末残高	77	138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	60
当期変動額合計	7	60
当期末残高	77	138

	第56期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第57期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	24	48
純資産合計		
当期首残高	19,624	20,387
当期変動額		
剰余金の配当	62	119
当期純利益	1,110	1,611
自己株式の取得	317	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	85
当期変動額合計	762	1,577
当期末残高	20,387	21,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品個別法

(2) 製品のうち営業部品...移動平均法

(3) 原材料.....移動平均法

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	4年～17年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産及び長期前払費用

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建売掛金

(3) ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「支払利息」に表示していた90百万円は、「支払利息」72百万円、「売上割引」18百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されているもの

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	912百万円	333百万円
土地	2,080 "	1,698 "
合計	2,992百万円	2,031百万円

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	"	165 "
長期借入金	"	625 "
合計	1,200百万円	991百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
受取手形	123百万円	88百万円
支払手形	263 "	373 "

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
社員ローン	6百万円	3百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
売掛金	8,477百万円	8,341百万円
買掛金	4,872 "	4,831 "

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に含まれておりません。

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	83百万円	97百万円

- 2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	165百万円	133百万円

- 3 他勘定受入高の内訳

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料より営業部品	349百万円	254百万円
機械及び装置	"	5 "
その他	4 "	37 "
合計	354百万円	298百万円

- 4 他勘定振替高の内訳

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	百万円	110百万円
アフターサービス費	31 "	54 "
その他	116 "	1 "
合計	147百万円	166百万円

- 5 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料諸手当	1,609百万円	1,676百万円
荷造運搬費	534	561
手数料	294	268
賃借料	188	177
賞与引当金繰入額	43	94
退職給付費用	314	301
役員退職慰労引当金繰入額	2	
製品保証引当金繰入額	83	51
貸倒引当金繰入額	55	89
減価償却費	309	319
おおよその割合		
販売費	73.2%	70.9%
一般管理費	26.8 "	29.1 "

- 6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,991百万円	11,399百万円
原材料の有償支給高	1,108	1,310
仕入高	2,276	2,730
販売手数料	48	60
サービス委託料	103	88
有形固定資産の譲渡		118
受取利息	20	3
受取配当金	337	123
支払利息	18	
売上割引		41
受取事務手数料	6	5
受取家賃	1	1

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,534	1,058,300		2,379,834

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号による自己株式の取得 1,058,300株

第57期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,379,834			2,379,834

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	第56期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	286	69
工具、器具及び備品	49	48	0
合計	405	335	70

(単位:百万円)

	第57期 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	356	335	20
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	359	338	20

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
1年内	49	20
1年超	20	
合計	70	20

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第57期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	60	50
減価償却費相当額	60	50

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
1年内	2	0
1年超	0	
合計	2	0

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	第56期 平成24年3月31日	第57期 平成25年3月31日
子会社株式	549	1,150
関連会社株式		
計	549	1,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,049百万円	1,490百万円
賞与引当金否認	156	66
製品保証引当金	61	45
棚卸資産評価損	250	287
退職給付引当金	1,038	1,112
その他	231	357
繰延税金資産小計	3,788	3,359
評価性引当額	3,597	2,984
繰延税金資産合計	191	374
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29	61
繰延税金負債合計	29	61
繰延税金資産(負債)の純額	161	313

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	2.8%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	2.9%
住民税均等割等	2.5%	1.8%
評価性引当額の増減額	49.5%	38.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	%
その他	1.2%	0.4%
税効果適用後の法人税等の負担率	15.7%	1.0%

(1株当たり情報)

	第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第57期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,023.67円	1,101.73円
1株当たり当期純利益金額	53.92円	81.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.73円	80.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第57期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,110	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,110	1,611
普通株式の期中平均株式数(株)	20,597,699	19,892,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	72,570	161,548
(うち新株予約権)(株)	(72,570)	(161,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期 (平成24年3月31日)	第57期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,387	21,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24	48
(うち新株予約権)	(24)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,362	21,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,892,166	19,892,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	296,000	168
		日置電機(株)	83,510	119
		ダイキン工業(株)	12,000	44
		(株)ニフコ	18,150	40
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,030	39
		東京計器(株)	211,000	39
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	38
		日精エー・エス・ピー機械(株)	34,900	37
		(株)川金ホールディングス	100,000	33
		(株)長野銀行	172,000	31
		その他(20銘柄)	224,143	100
計		1,556,733	693	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	42,394,895	31
計		42,394,895	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,822	72	111	8,783	6,458	177	2,325
構築物	748	4	1	751	655	10	96
機械及び装置	2,461	845	285	3,020	2,237	162	782
車両運搬具	58	1	1	57	55	3	2
工具、器具及び備品	2,578	61	181	2,458	2,355	51	102
土地	4,230			4,230			4,230
リース資産	1,127		988	138	42	92	95
建設仮勘定	2	462	432	32			32
有形固定資産計	20,029	1,447	2,003	19,473	11,804	497	7,669
無形固定資産							
特許権	19			19	17	2	1
借地権	13			13	13	13	
商標権	1			1	1	0	0
ソフトウェア	724	88	1	811	635	86	175
リース資産	954			954	765	191	189
電話加入権	13			13			13
その他	7			7	7	0	0
無形固定資産計	1,734	88	1	1,821	1,440	293	380
長期前払費用	4			4	4	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社資料館改修費用	32百万円
機械及び装置	本社工場加工機械設備	514 "
	上越工場加工機械設備	156 "
ソフトウェア	基幹システム改修費用	22 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場加工機械設備(連結子会社へ譲渡)	118百万円
リース資産	本社工場加工機械設備(固定資産への振替)	230 "
	上越工場加工機械設備(固定資産への振替)	227 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	250	26	1	116	159
賞与引当金	86	176	86		176
製品保証引当金	164	51	95		121

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、洗替による戻入額109百万円及び債権回収額7百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金の種類	
当座預金	3,864
普通預金	1,207
定期預金	
小計	5,072
計	5,088

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋商事(株)	334
(株)青木固研究所	207
東海電化工業(株)	65
朝日理工(株)	40
京華産業(株)	38
その他(注)	521
計	1,208

(注) (株)松田電機工業所 他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	467
” 5月	253
” 6月	216
” 7月	168
” 8月	83
” 9月以降	18
計	1,208

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセイアメリカINC.	2,905
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	2,224
上海尼思塑?机械有限公司	1,700
ニッセイメキシコS.A.	708
ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	434
その他(注)	4,387
計	12,360

(注) EN-PLAS INC. 他

イ 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) / \frac{(B)}{12}$
12,493	29,180	29,313	12,360	70.33	5.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,860
周辺機器	20
部品	995
金型等	31
計	2,908

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
射出成形機	2,049
金型	12
その他	130
計	2,192

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	286
買入部品	1,069
加工部品	1,420
組立部品	69
金型部品	30
小計	2,876
貯蔵品	
試験研究用部品	0
補助材料・消耗品	15
その他	6
小計	22
計	2,898

g 未収入金

区分	金額(百万円)
消費税還付金	425
西田技研工業(株)	304
タイキ工業(株)	302
(株)ニッキフロントレーディング	291
日精塑料机械(太倉)有限公司	282
その他(注)	1,355
計	2,962

(注) (株)信州機械製作所 他

B 負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スギヤマ	195
西田技研工業(株)	190
(株)岩崎製作所	177
タイキ工業(株)	113
(有)宮原酸素工業所	89
その他(注)	1,087
計	1,854

(注) 東洋シャフト(株) 他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	755
” 5月	377
” 6月	299
” 7月	288
” 8月	88
” 9月以降	45
計	1,854

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	4,486
(有)あけぼのインベストメント	2,253
グローバルファクタリング(株)	626
日精塑料机械(太倉)有限公司	341
(株)ニッキフロン・トレーディング	241
その他(注)	2,495
計	10,445

(注) コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店 他

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	3,615
会計基準変更時差異の未処理額	80
未認識数理計算上の差異	585
計	2,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期 第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
関東財務局長に提出

第57期 第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日
関東財務局長に提出

第57期 第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づき臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。